

市民の暮らしを守り、願い実現へ

今年も全力で 頑張ります!

1 2月議会報告

新型コロナ 3回目のワクチン接種

一般質問では、3回目のワクチン接種について、希望する方がスムーズに接種できるように準備することを求めました。特に、昨年のように予約窓口が混乱しない受付の体制が必要です。

市はインターネットとともに、電話の受付体制の強化、予約のお手伝いをする特設窓口を市役所に設置するなどの対策をとるとのことでした。8か月を経過した18歳以上に順次接種券が送付され、会場は総合体育館と福祉センターの2か所で、かかりつけ医でも個別接種ができます。予約は接種券が届いてからになります。

青梅市コールセンター 月～土(9時～17時)

電話 **0120-840-085** インターネット予約は
青梅市ホームページから

◎予約が難しい方、ご質問などは藤野までご連絡ください。



青梅市議会議員

藤野ひろえ

日本共産党青梅市議団

2022年1月 藤野ひろえ市議会報告

暮らしの相談、法律相談(要予約)は、お気軽にどうぞ!

「仕事が減り、生活が苦しい」「相続の事で困っている」など、何でも相談ご連絡ください。

連絡先 090-4003-9987

給付金は困っている人 みんなに支給を

国の経済対策・支援は、困っている人に行き届く支援とはなっていません。

自公政権が、18歳以下の子育て世帯への臨時特別給付金の半分のクーポンにするとした方針は、各方面から激しく批判されました。私も、コロナ対策特別委員会で、現金支給を求め、市議団としても「年内に全額現金で」と要求しました。

結局、青梅市でも一括現金給付となり本当によかったです(住民税非課税世帯への臨時特別給付金は1月12日の臨時市議会で決定しました)。

一般質問では、個人事業者・中小業者などの実態を調査し、市独自の給付金の支給を求めました。

身近な公共施設を 無くさないで

—明星大学青梅校取得について

市は公共施設を30%も削減する計画で、釜の淵市民館や沢井保健福祉センター等を廃止し、再開を望む声に冷たく背を向けています。

ところが昨年、明星大学より80haも敷地のある青梅校舎を「購入してほしい」との打診を受け、「スポーツ施設や、将来の公共施設用地として」と購入を検討中です。購入費用はまだ不明、「将来の公共施設」が何なのかも示されず、校舎の解体費用には約10億円かかり、スポーツ施設の改修費用も高額です(結論は今年9月までに出すとのこと)。具体的な計画内容が示されなければ判断のしようがなく、私たちもまだ結論は出していませんが、少なくとも、現在の公共施設削減計画の見直しは必要です。みなさんの意見をお寄せください。



介護 保険



昨年

8月に負担が急上昇！ 引き下げが必要です

昨年8月から、「介護保険が驚くほど高くなった」という高齢者の声が届いています。市民の方からは次のようなお手紙も届きました。

月2万5千円も値上がりで困っています

「夫が特別養護老人ホームに入所していますが、食費が月2万5千円も値上がりしました。うちは年金暮らしで住民税非課税です。なるべく節約していますが、年を越せるか不安です。市に相談に行きましたが、『どうにもできない』と言われました。」(要旨)

このような急激な負担増が、特に収入の少ない方におこっている原因は、収入が少ない人のための「補足給付」の制度が改悪されたからです。

私は看護師として働きながら定時制高校に通っていた時に「もっと社会のことを勉強し、困っている人の役に立ちたい」という思いで日本共産党に入党しましたが、自公政治のもと、医療や介護は負担増ばかりです。私は、9月議会の一般質問でもこの問題を取り上げましたが、介護保険制度そのものの改革と負担の引き下げは急務です。

食費の「補足給付」など 制度改悪で大幅負担増

特別養護老人ホームなどでの食費は、以前は介護保険の給付の対象でしたが、2005年に「原則、全額自己負担」に改悪されてしまいました。

それでも、当時の政府は「低所得者に配慮」として、昨年までは「住民税非課税」の方を対象に、日額で650円を超える額を「補足給付」していました。

ところが昨年8月、負担額の上限を最大1360円とするなどの改悪を強行し、補足給付を減らしました。月に約10万円の年金の方が、月2万円以上も負担増となる大幅引き上げです。暮らしへの影響は計り知れません。

※自己負担額以上が給付される要件は、住民税非課税の他、預貯金要件、収入要件もあり、8月の改悪では預貯金要件も引き下げられました。負担上限1360(日額)は、年金120万円超の場合です。

新型コロナ感染症対策の緊急要望-日本共産党青梅市議団

日本共産党青梅市議団は、12月14日、17日に青梅市に対して、次のとおり、緊急要望を行いました。

1、困窮する市民に行き届く支援を

(1)子育て世帯への臨時特別給付金は、全額現金での給付と年内支給を

(2)子育て世帯への臨時特別給付金について、所得制限により給付を受けられない世帯にも支援策を検討してください。

(3)子育て世帯に限らず、コロナ禍で影響を受けている市民に給付金の支給をしてください。

(4)生活保護制度や緊急者支援策について広報を強めてください。

(5)困窮者支援策を充実させ、支援に取り組む民間団体との連携や団体活動の支援を行ってください。

(6)年末年始に困窮した人について、宿泊場所の確保などの支援を行ってください。



2、感染拡大防止や感染拡大時に対応するため医療・検査体制の強化について

(1)希望する市民がPCR検査を受けられるようにしてください。

(2)学校など、集団感染の危険性がある場所でスクリーニング検査を行ってください。

(3)市立総合病院や市休日・夜間診療所では、引き続き医療機関内での感染対策を徹底するとともに、効果的な医療機器の導入や人員・設備面での改善など、体制を強めてください。

(4)市立総合病院の職員を対象に、慰労金を支給をしてください。

3、以上の施策を、市として積極的に取り組むとともに、国や東京都に財政支援を要請してください。(以上、12月14日)

コロナワクチンの3回目の接種について、可能な限り前倒ししてください。(12月17日)